

# 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会 スポーツ×ICTワーキンググループ 開催要綱

## 1 目的

本ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、「2020年に向けた社会全体のICT化の推進に関する懇談会 幹事会」（以下「幹事会」という。）の下で開催されるWGとして、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020年東京大会」という。）及び2020年東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えて、社会全体のICT化を推進し、国内外での競技大会等の感動の共有及びスポーツ分野の人口増加及びその裾野の拡大に向け、本分野におけるICTの効果的な利活用方策の明確化について検討を行うことを目的とする。

## 2 検討内容

上記目的の実現のため、2020年東京大会等に向けたスポーツ分野におけるICTの効果的な利活用方策の明確化及び実現に向けたアクションプラン（実現目標、実現事項、産学官役割分担）の検討

## 3 構成及び運営

- (1) 本WGの主査は、幹事会主査が指名する。本WGの構成員は、WG主査が指名する。
- (2) 主査は、本WGを招集し、主宰する。
- (3) 主査は、必要があると認めるときは、主査代理を指名することができる。
- (4) 主査は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- (5) 主査代理は、主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本WGを招集し、主催する。
- (6) 本WGにおいて検討された事項は、主査がとりまとめ、これを幹事会に報告する。
- (7) その他、本WGの運営に必要な事項は、主査が定めるところによる。

## 4 議事等の公開

- (1) 本WGは原則として非公開とする。なお、本WGの議事要旨を作成し、会議終了後速やかに公開する。
- (2) 本WGで配付された資料は、会議終了後速やかに公開する。ただし、主査が公開することにより支障があると認める場合には、資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

## 5 スケジュール

本WGは、平成27年8月から開催する。

## 6 事務局

本WGの庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課が行うものとする。

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会  
スポーツ×ICTワーキンググループ 構成員名簿

(敬称略、五十音順、平成28年2月24日現在)

- 阿江 通良 国立大学法人筑波大学 体育系 教授  
荒木 重雄 株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役  
石村 彰啓 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 2020 担当 担当部長  
石元 龍太郎 株式会社スポーツ IT ソリューション 代表取締役社長  
上田 徹 スカパー J S A T株式会社  
有料多チャンネル事業部門 放送事業本部チャンネル運営部長  
内山 達 日本放送協会 メディア企画室 専任局長  
岡崎 和伸 公立大学法人 大阪市立大学 都市健康・スポーツ研究センター  
医学研究科運動環境生理学 准教授  
勝田 隆 独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ開発事業推進部部長  
国立スポーツ科学センター 副センター長  
日下 光彦 独立行政法人日本スポーツ振興センター 経営戦略部事業運営企画主幹  
神武 直彦 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 准教授  
杉本 涉 ワイズ・スポーツ株式会社 代表取締役  
シスコシステムズ合同会社 専務執行役員  
鈴木 和洋 戦略ソリューション・事業開発担当  
早田 吉伸 日本電気株式会社 東京オリンピック・パラリンピック推進本部  
シニアエキスパート  
高瀬 健一郎 データスタジアム株式会社 メディア事業推進部 部長  
竹内 淳 一般社団法人日本民間放送連盟 事務局次長兼会長室長  
伊達 厚 キヤノン株式会社 デジタルシステム開発本部 アドバンスド IRT 開発センター  
パナソニック株式会社 東京オリンピック・パラリンピック推進本部  
事業開発部 事業推進課 課長  
田中 克洋 富士通株式会社 東京オリンピック・パラリンピック推進本部  
システム・サービス企画統括部長  
田中 義孝  
西脇 剛史 株式会社アシックス スポーツ工学研究所 所長、執行役員  
原田 宗彦 早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授  
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 代表理事  
藤森 祥 株式会社WOWOW 経営戦略局長  
安瀧 哲平 電通 スポーツ局  
渡辺 啓太 一般社団法人 日本スポーツアナリスト協会 代表理事  
専修大学 ネットワーク情報学部 客員教授  
和田 哲也 アトス株式会社 部長

【関係団体】

- 舘 剛司 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
テクノロジーサービス局 局長  
早崎 道晴 東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部長  
室伏 広治 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
スポーツディレクター

【関係省庁】

- 境 真良 経済産業省 商務情報政策局情報政策課 国際戦略情報分析官  
岡崎 健一 文部科学省 スポーツ庁 健康スポーツ課 課長補佐  
本多 秀幸 文部科学省 スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課 専門官  
松山 大貴 文部科学省 スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)付 参事官補佐